

# 令和4年度 障がいのある方の住まいに関する アンケート 集計結果

---

総社市地域自立支援協議会・住まいを考える部会

令和5年3月20日（月） 実務担当者会議

# アンケート実施内容

## 目 的

地域で生活する障がいのある方やその家族の実態を把握し、必要とされている機能はどのようなものか、また、地域共生社会を実現するためにはどうしたら良いのかを検討していくため

## 実施期間

令和4年11月～令和5年1月

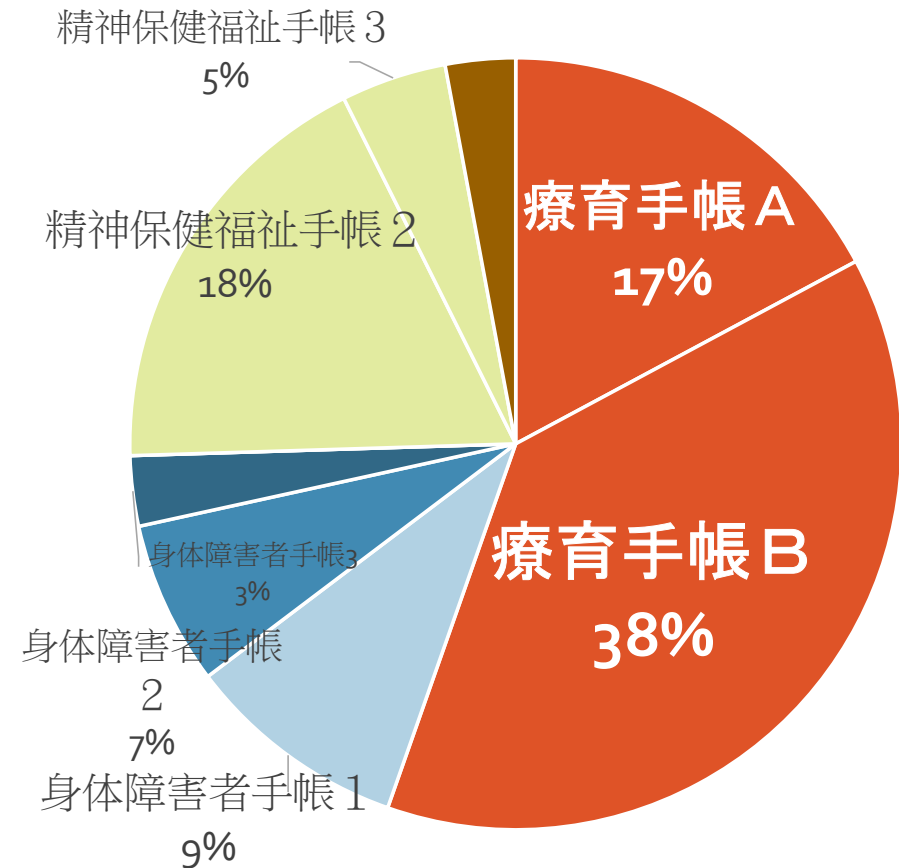
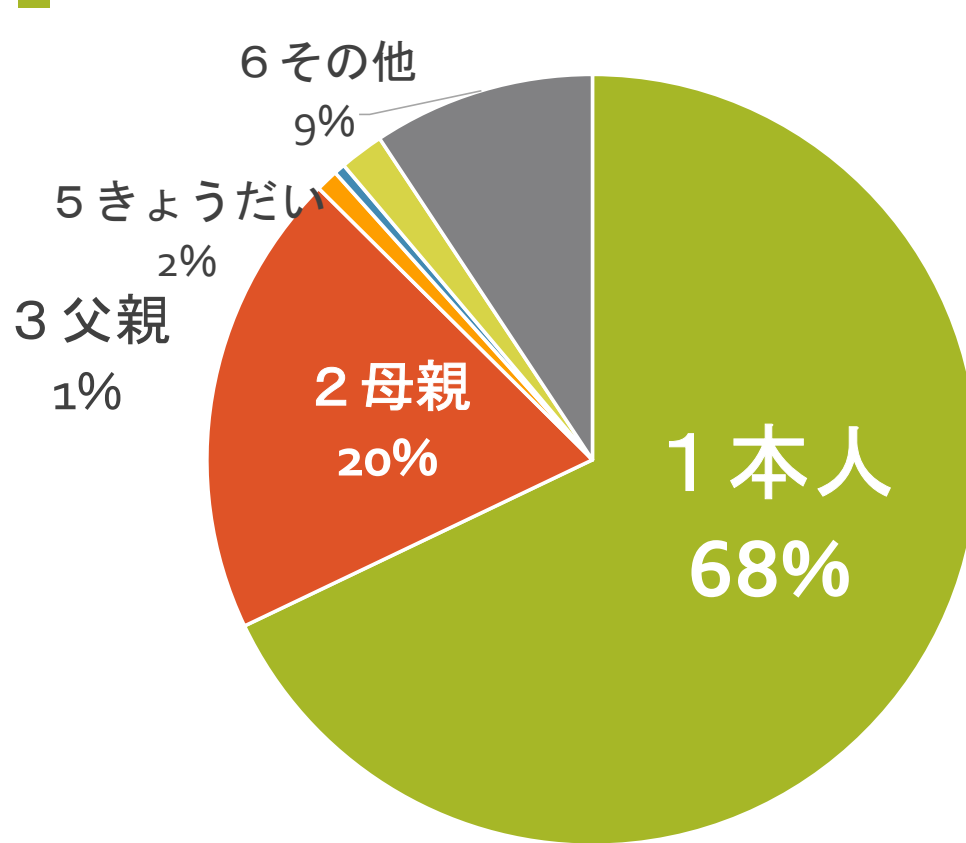
## 対 象

市内で暮らしている障がいのある方とその家族 など

配付数 600部

回答数 215件 (回収率：35.8%)

# アンケート結果（回答者の状況）



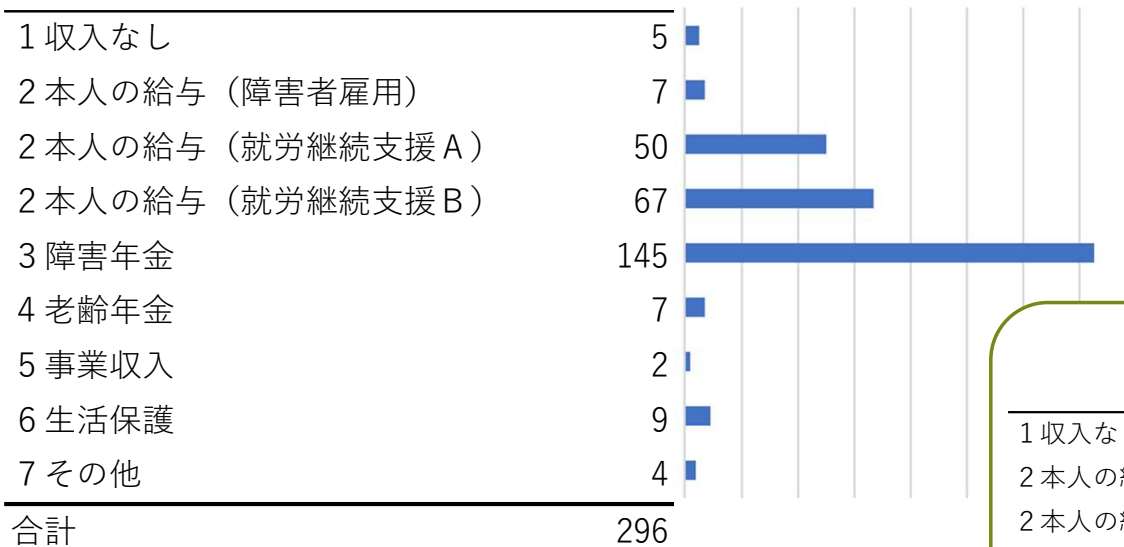
今回の調査では、約7割の人は、障がいのある人（当事者）で、そのうち、5割を超える人が療育手帳を所持していました。

# アンケート結果（回答者の状況）

家族と同居	118	1 親	88
（持ち家）	67	2 配偶者	17
（賃貸）	12	3 きょうだい	56
ひとり暮らし（持ち家）	1	4 子ども	39
ひとり暮らし（アパート）	4	5 祖父母	14
グループホーム	81	6 その他（親戚、友人など）	9
その他	3		
合計	207	合計	223

約6割の人は、在宅で生活され、そのうちの約4割は、親と同居されています。  
グループホームで生活をされている人は、約4割でした。

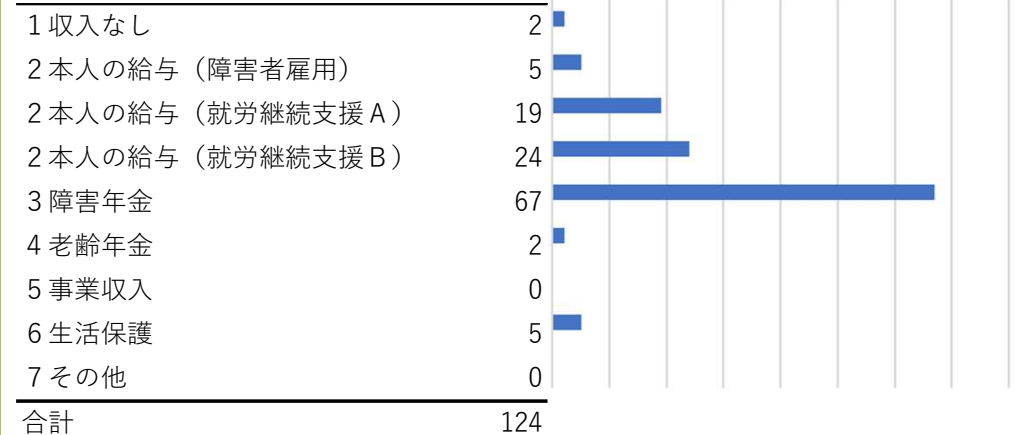
# アンケート結果（回答者の状況）



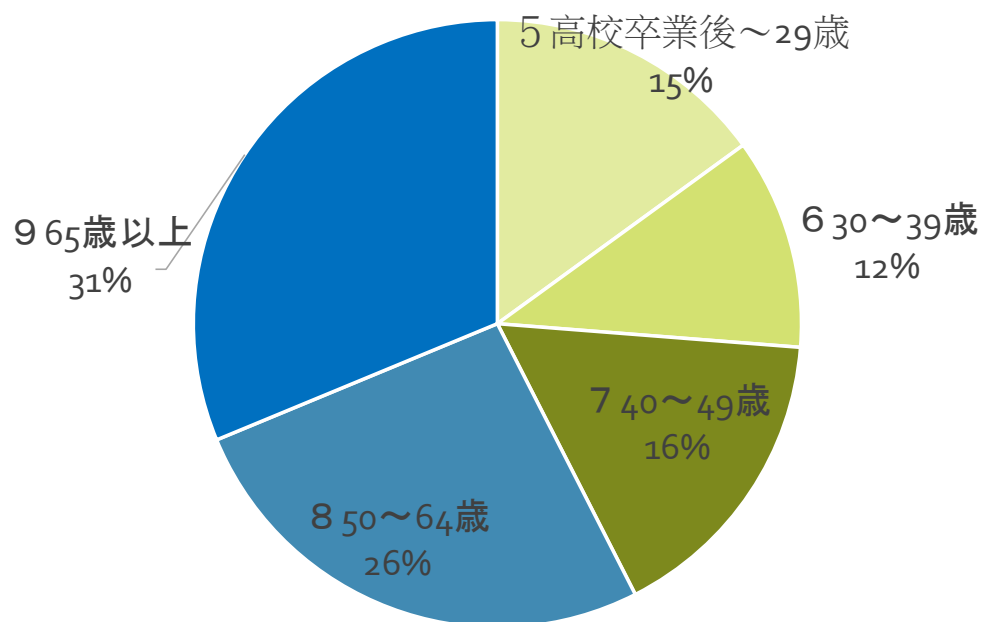
## 回答者の収入：回答者全体 ↑

「障害年金」  
+  
「就労継続支援A型」または「就労支援B型」  
での収入が多い。

## 回答者の収入：グループホーム入所者 ↓



# グループホーム入所者の状況



入居者の年齢

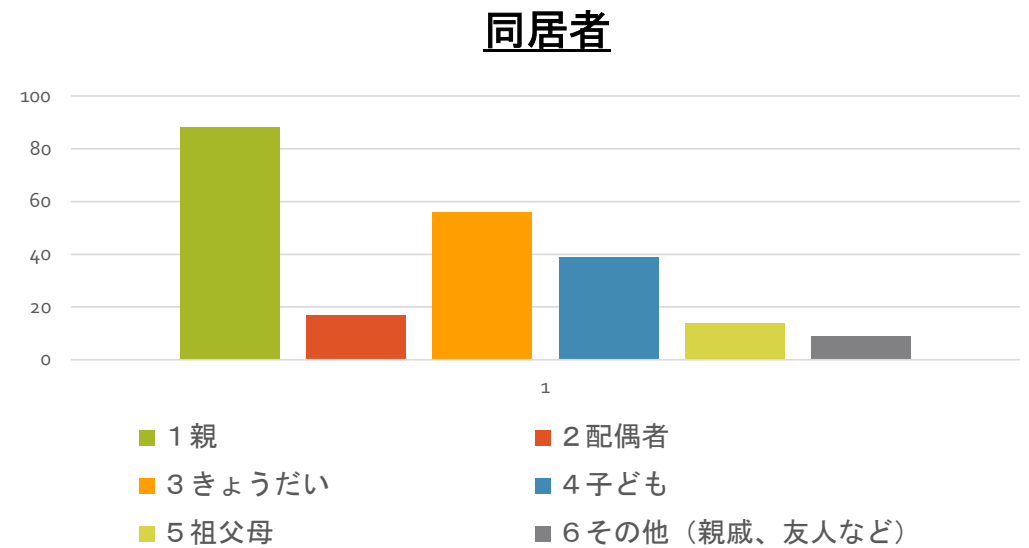
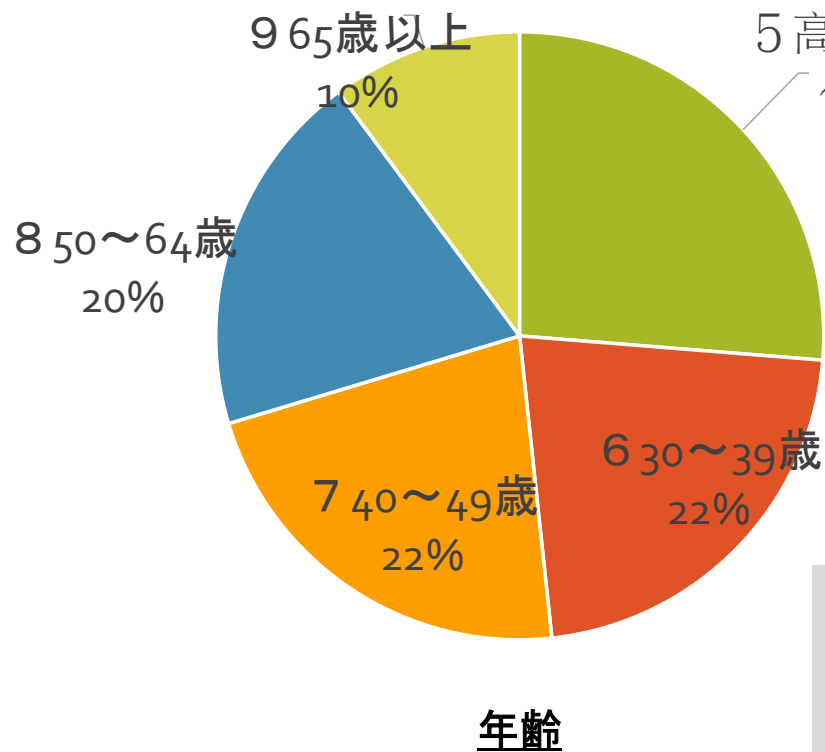
入居者の半数以上は、50歳以上。

今後の生活についての希望、  
半数は、「グループホームで暮らす」、  
2割の人は、「一人暮らし」。

約3割の人の収入源は、障害年金のみ。  
その他の人は、  
障害年金＋就労で得た収入で暮らされている。  
約3割の人は、  
「グループホームで暮らしながら  
できることを増やしたい」

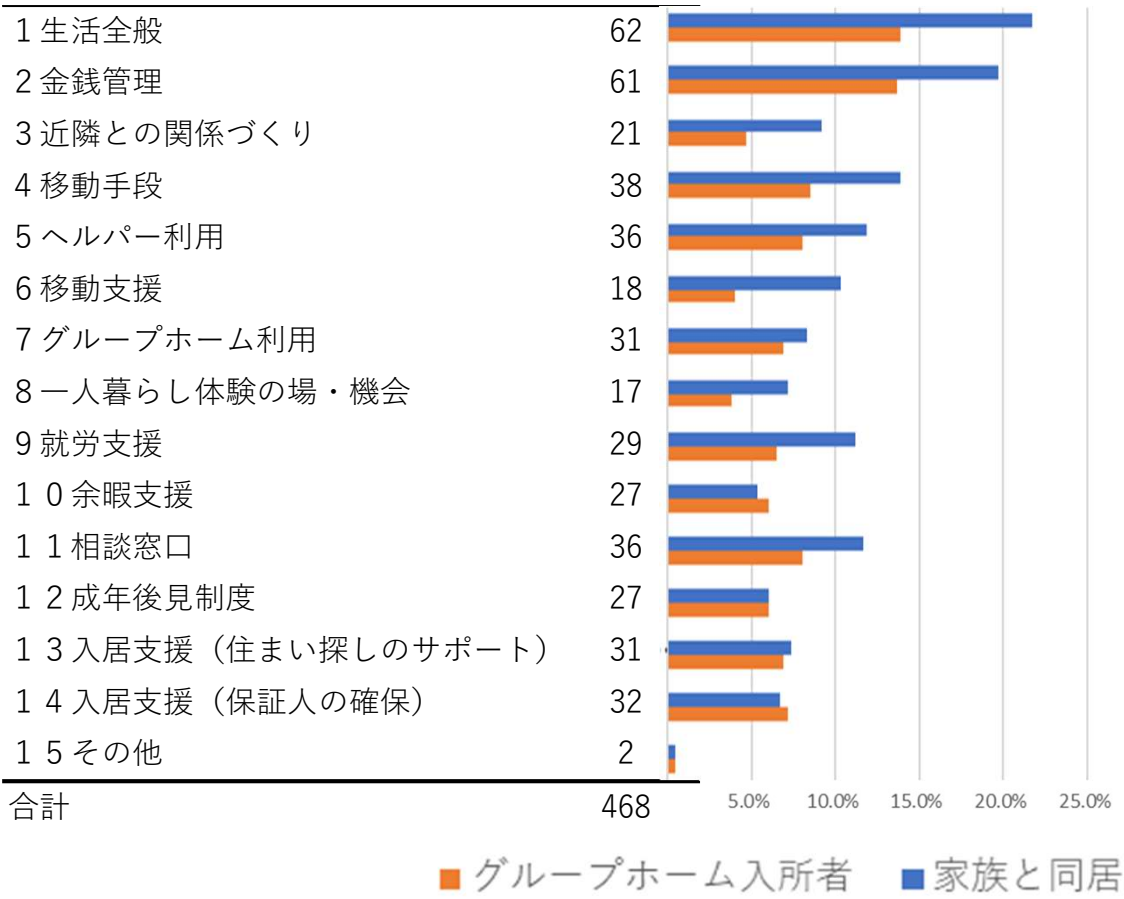
生活の質の向上に向けて...  
ひとり暮らしでの自立 < 現在の日常生活の安定

# 家族と同居している人の状況



同居者は、  
 「親」が約4割（30歳以上の当事者+親のみの世帯：25%）、  
 「きょうだい」が約3割（本人ときょうだいのみ世帯：4%）

# ひとり暮らしをしようとする時に 必要と思われること



ひとり暮らし（自立）のためには、日常生活上の「生活全般」に対する支援が必要であることや、経済的支援として、「金銭管理」「就労支援」についての必要性が高いことが分かった。  
特に、家族と同居の場合、より高いことが分かった。

親なきあと研修会※においても、親視点では、「夜間も見守ってもらえるグループホームや施設を希望」される声が多くあった。

**宿泊体験事業を通して、得られた知見...**  
体験の機会を通して、当事者本人+家族の気づきを獲得することが当事者本人の自立・自律に繋がる



# ひとり暮らしをしようとする時に 必要と思われること

## 本人

「生活全般」「金銭管理」  
「移動手段」「就労支援」  
「相談窓口」

## グループホームに入居している本人

「生活全般」「金銭管理」  
「移動手段」「ヘルパー利用」  
「相談窓口」

## 家族

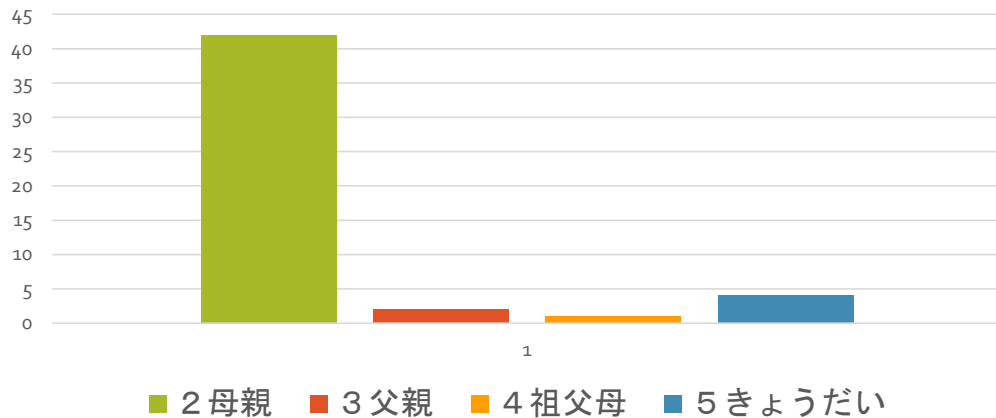
「生活全般」「金銭管理」  
「ヘルパー利用」「グループホーム利用」

## 高齢の親と障がいのある人の世帯

家族	本人
「生活全般」「金銭管理」 「ヘルパー利用」「移動支援」 「グループホーム利用」 「相談窓口」	「生活全般」「金銭管理」 「近隣との関係づくり」 「移動手段」「就労支援」 「相談窓口」

親の高齢に伴って、自立・自立に向けたサポートの希望が増加

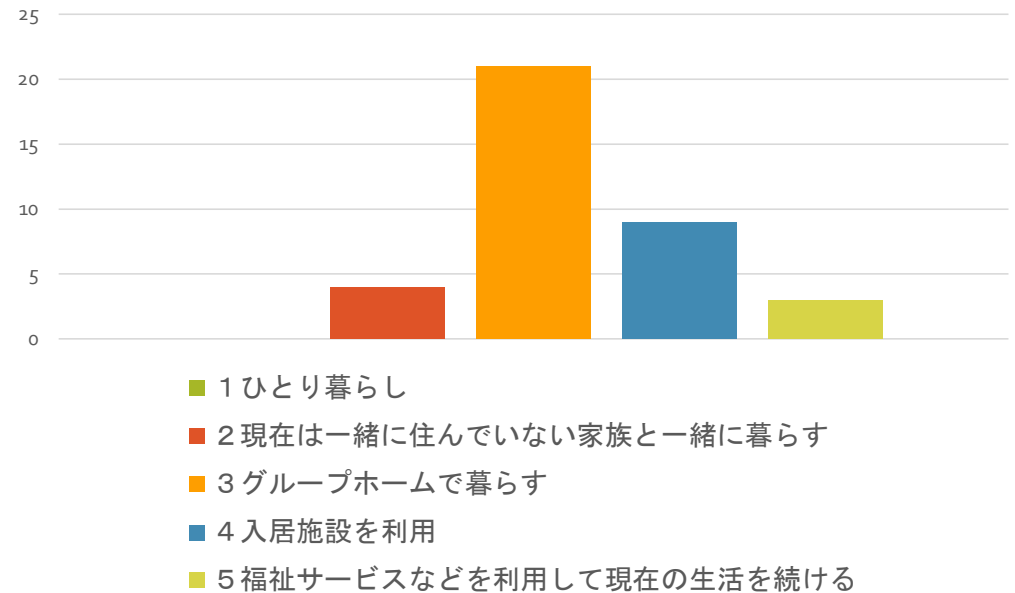
# 家族の思い



## 回答者

家族の回答の8割以上は、**母親**。

今後の生活について、  
8割の家族は、「**考えている**」  
高齢者と当事者のみの世帯の9割近くが  
特に考えている。



家族の半数は、将来「**グループホームで暮らす**」ことを望んでる。2割は、「**入居施設を利用**」、1割は、「**現在は一緒に住んでいない家族と一緒に暮らす**」

## まとめ

□平成24年に実施した調査と比較すると、「親なき後」のことについて考えている人が増えている。

「考えていない」… 平成24年 4割 ⇒ 令和4年 1割

□自立・自律に向けては、体験の機会を通して、当事者とその家族が自ら「できること」や「サポートを受けたいこと」を知ることが大切である。

□金銭管理について課題に思っている当事者とその家族が多い。

□今回の調査では、地域で暮らす障がいのある人やその家族が住まいについてどのように考えているのか、その実態を知ることができた。

□令和5年度は、具体的に必要なサポート・足りないサービス等について、調査を継続し、協議会・部会活動に繋げていく予定。